

法人経営を議論 40年見据え検討会

厚労省

厚生労働省の「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会（座長＝野口晴子早稲田大教授）が5月30日に開かれ、

社会福祉法人の経営支援などをテーマにヒアリングを行った。検討会は今年1月から、高齢化に伴う介護サービス需要がピークとなる40年に向けた支援体制について議論。中間報告では、地域のサービスを維持するため、社会福祉連携推進法人の活用などについて引き続き議論する方針

を示していた。ヒアリングには、社会福祉連携推進法人リガールの山田尋志代表理事、一般社団法人介護人材政策研究会の天野尊明代表理事、社会福祉法人ひだまりの永田かおり理事長が出席した。リガールは22年に青森、滋賀、京都で高齢者福祉事業を行う5法人で設立。共同で2人のスーパーバイザー（SV）を雇用して経験や役職別に年60回ほど研修を開き、計1000人が参加したという。またSVが各法人を巡回することで、サービス提供体制の標準化を進めている。山田代表理事は、参加法人で達成の目的やコストなど

を合意しておくことが重要だと強調した。一方、天野代表理事は、連携推進法人とは異なる形での法人連携の事例を紹介した。長崎県西海市では、社会福祉協議会と社会福祉法人などが一緒に、人材募集や合同研修、経営支援などを実施。今後地域の中核となる事業者を喚起し、地域資源をネットワーク化する取り組みを加速することが重要と訴えた。また、永田理事長は、保育所跡地を活用し、高齢者や障害者を支援する共生型多機能拠点について紹介した。今後地方で増える遊休地を官民で協議する機会の必要性などを提案した。（鮫島隆紘）